

## 第2章 地域福祉をめぐる秩父市の現状と課題

### 1 圏域について

本市は、埼玉県の北西部にあり、面積は577.83平方キロメートルで、埼玉県全体の約15%を占めています。また、市域の87%は森林で、その面積は埼玉県の森林の約40%に相当し、ほとんどは秩父多摩甲斐国立公園や武甲・西秩父などの県立自然公園の区域に指定されている、自然環境に恵まれた地域です。市を流れる荒川は、市の中心部を東西に区分し、東部の平坦部分は市街地を形成し、商店街、住宅地などが集中しています。西部丘陵地帯にある平坦地は、水田など農業用地が多くなっています。

気候は、太平洋側内陸性気候に属しおおむね温暖ですが、盆地であるため寒暖の差が大きく、山地では夏季に雷雨が多く発生し降水量も多く、山岳地方では冬季にはかなりの積雪となります。

このように、本市は人口が集中する地域や高齢化率の高い山間部など、特色が大きく異なる地域で構成されていることから、地理的条件や日常生活等のつながりを考慮した上で、以下の9つの圏域を設定しています。

#### ■圏域区分

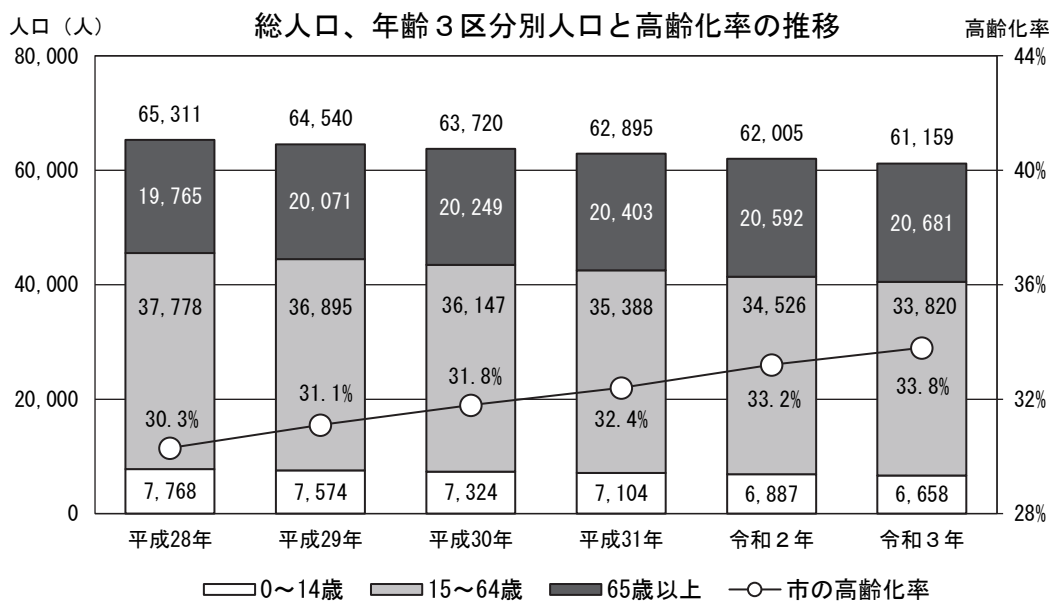
圏域名	地区
秩父第一	宮側町、番場町、道生町、桜木町、金室町、永田町、柳田町、阿保町、大畑町 滝の上町、上宮地町、中宮地町、下宮地町、相生町、大宮（※）、大野原、黒谷
秩父第二	日野田町、野坂町、熊木町、上町、中町、本町、上野町、東町、中村町（※）、 近戸町、別所
高篠	山田、栃谷、定峰
影森	久那、上影森、下影森、和泉町、浦山
尾田蒔	寺尾、蒔田、田村
大田	太田、伊古田、品沢、堀切、小柱、みどりが丘
吉田	下吉田、吉田久長、吉田阿熊、上吉田、吉田石間、吉田太田部
荒川	荒川久那、荒川上田野、荒川日野、荒川小野原、荒川白久、荒川贅川
大滝	大滝、中津川、三峰

※「中村町」と「大宮」は、中学校区が秩父第一と秩父第二に分かれているため、本計画策定にあたり実施したアンケート調査では、「中村町」は秩父第二、「大宮」は秩父第一で集計しています。

## 2 統計からみる市の現状

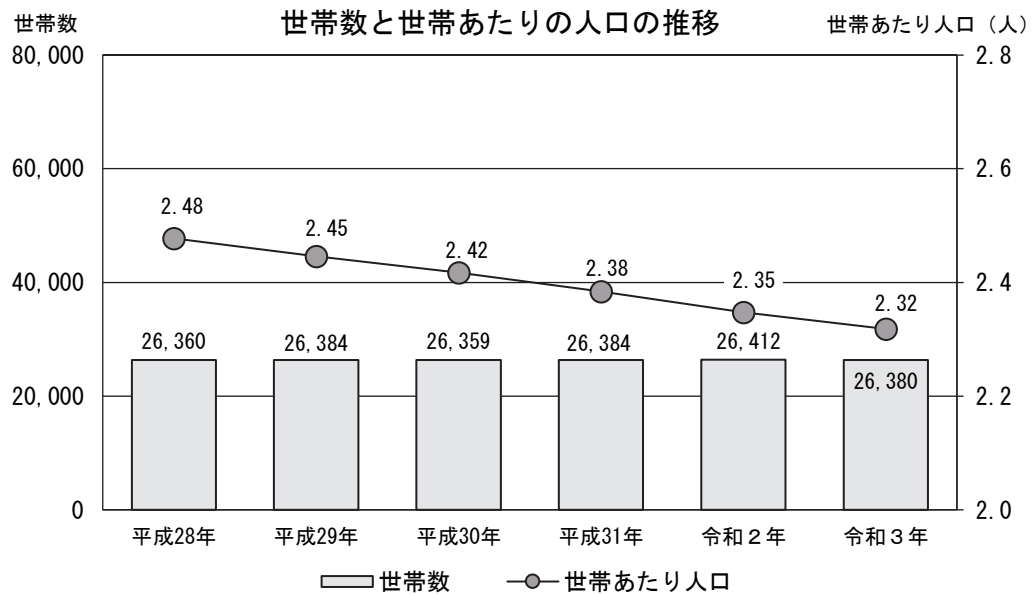
### (1) 人口、世帯数、世帯あたり人口の推移

国及び埼玉県と同様、市の人口も減少基調となっています。令和3年1月1日時点の総人口は61,159人で、平成28年からの5年間で4,152人減少しました。年齢3区分別にみると、0～14歳までの年少人口が1,110人、15～64歳までの生産年齢人口が3,958人、それぞれ減少している一方、65歳以上の老年人口は916人増加しています。この結果、全人口に占める老年人口の割合（高齢化率）は、徐々に上昇し、令和3年1月1日時点で33.8%となりました。



資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）

また、人口が減少傾向である一方で世帯数は平成 28 年以降 26,300 世帯台を維持しており、結果として平成 28 年に 2.48 人であった世帯あたりの人口は、令和 3 年には 2.32 人と、0.16 人減少しました。

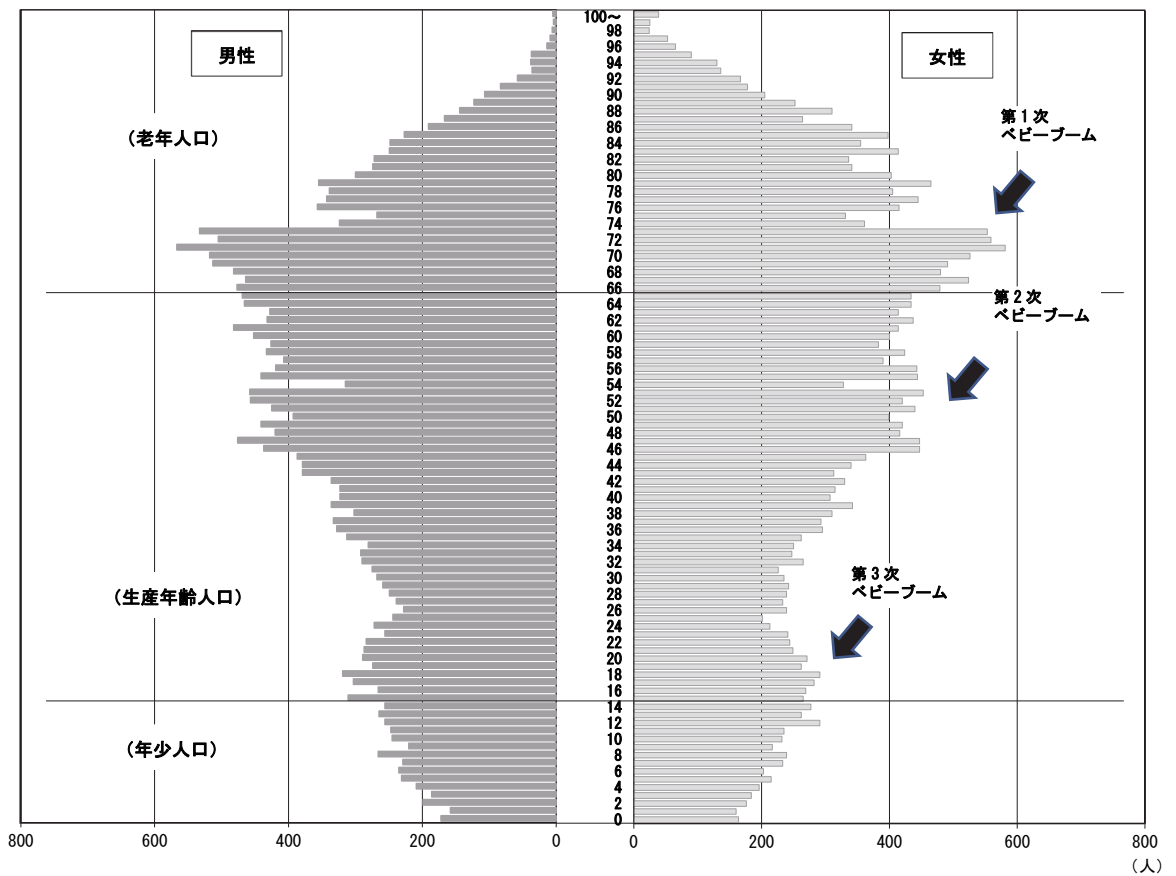


資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年 1 月 1 日現在）

## (2) 人口ピラミッド

年齢ごとに人口を表した人口ピラミッドは下図のとおりで、昭和22年～24年に生まれた一般に「団塊の世代」と呼ばれる第1次ベビーブームの世代に男女とも最も大きい人口のピークがあり、その子どもたちの世代（第2次ベビーブームの世代）にやや小さな第2のピークが見られています。全国的には第3次ベビーブームに相当する人口のピークは明確ではありませんが、本市の場合には10代後半にも小さいピークがあり、これが一つの特徴となっています。

人口ピラミッド

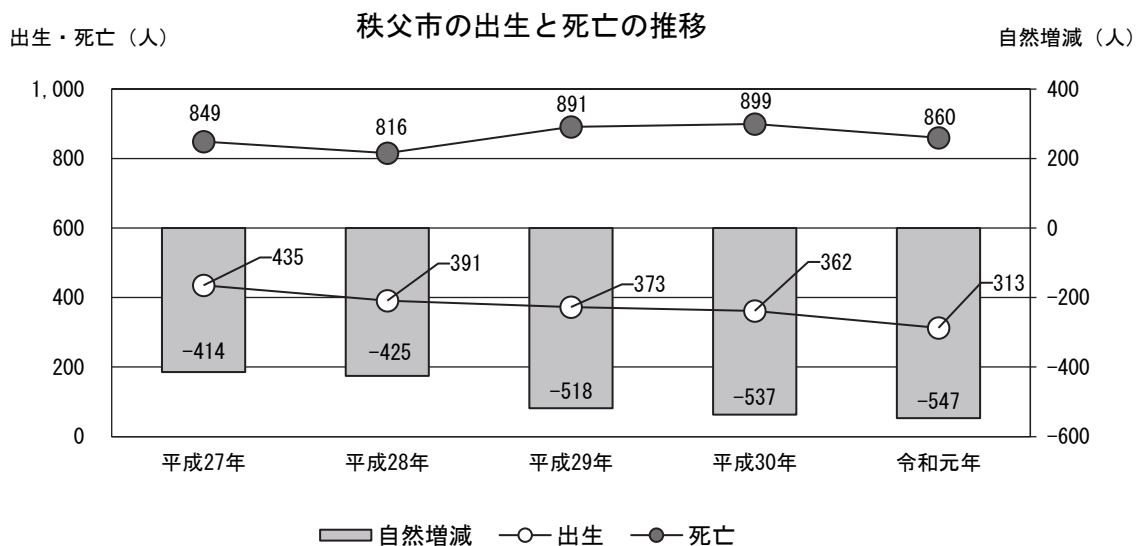


資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（令和3年1月1日現在）

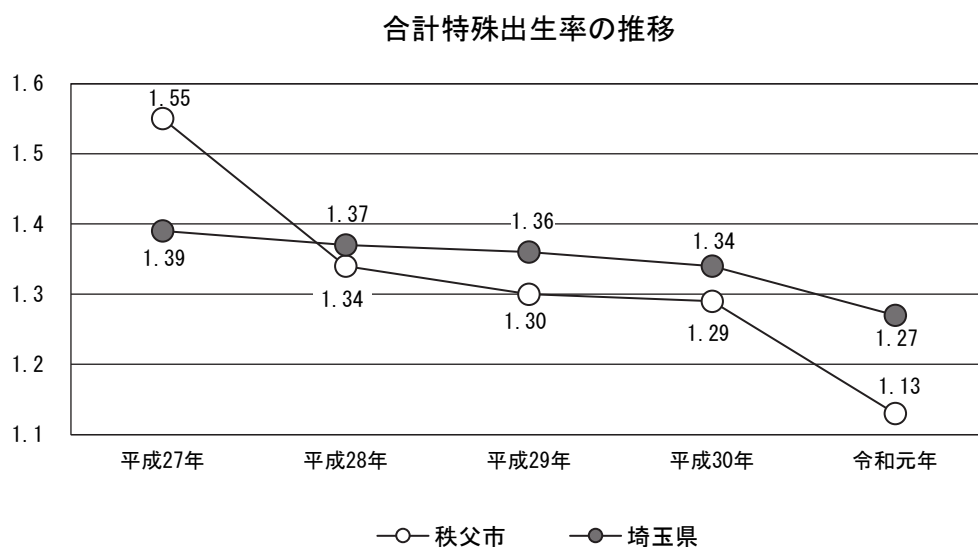
### (3) 出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移

市の出生数は年々減少している一方、死亡者は800人台を推移しています。人口の自然増減は、平成29年より500人台となっており、令和元年では547人の減少となっています。

また、市の合計特殊出生率は、年々低下する傾向となっており、令和元年は県の出生率を0.14下回っています。



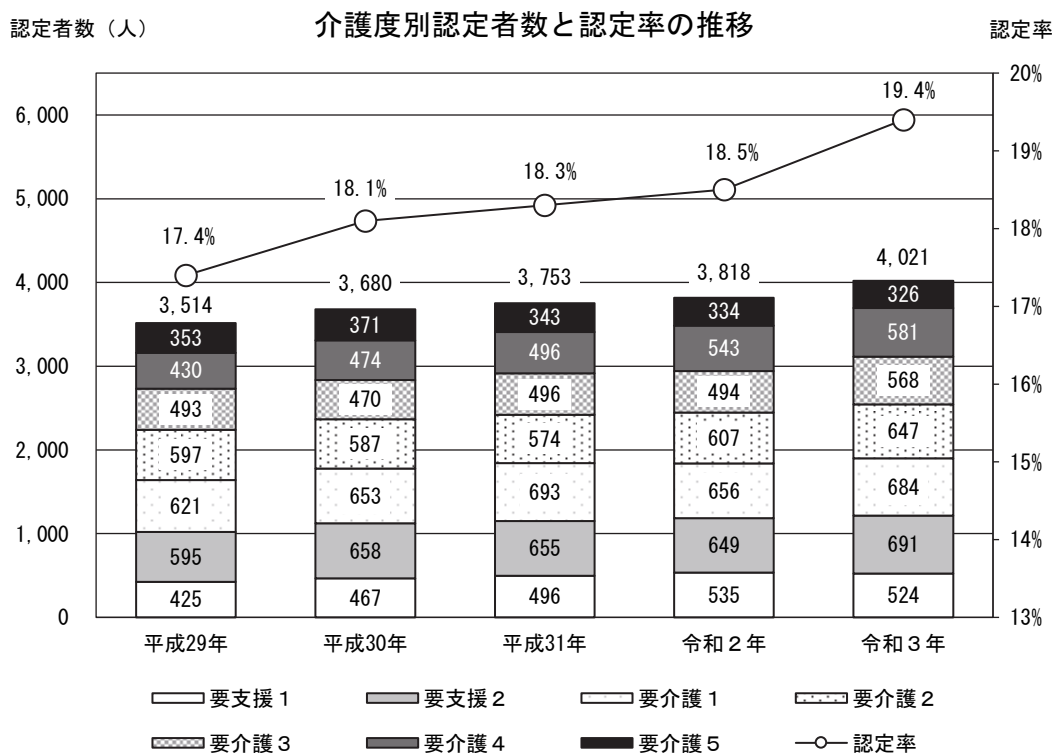
資料：埼玉県人口動態総覧



資料：埼玉県人口動態総覧

#### (4) 要支援・要介護認定者数の推移

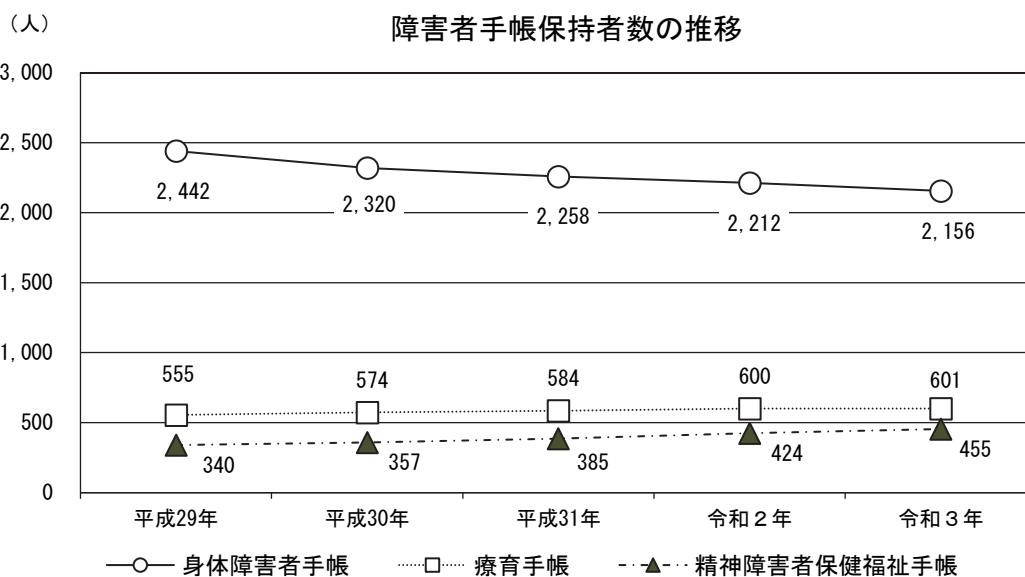
高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者の総数は年々増加傾向にあり、令和3年は全体で4,021人と、平成29年から507人増加しています。それに伴い、被保険者に占める認定者の割合（認定率）でも、平成29年と令和3年を比べると、2.0%増加しています。



資料：高齢者介護課（各年3月31日時点）

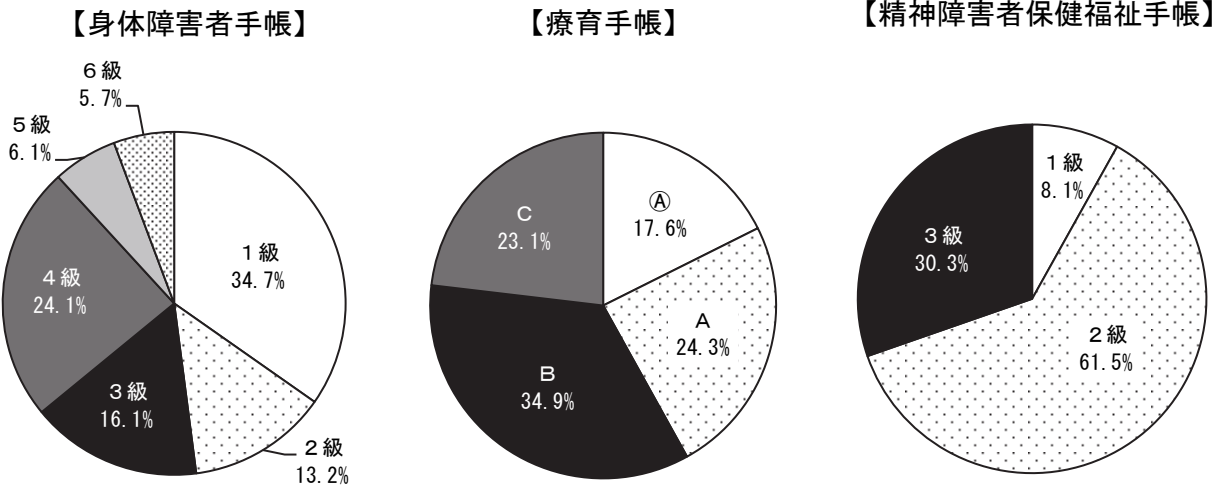
#### (5) 障がい者数の推移

障がい者の状況を3障がい別に手帳保持者数の推移でみると、身体障害者手帳保持者は年々減少している一方、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者は増加しています。



資料：障がい者福祉課（各年4月1日時点）

また、令和3年4月1日時点での3障がいの手帳保持者数の等級区分別割合は、以下の円グラフに示したとおりとなっています。



資料：障がい者福祉課

(6) ひとり親家庭等医療費支給状況の推移

平成28年以降のひとり親家庭等の医療費支給状況については、平成28年と令和2年を比べると、母子家庭は40世帯、父子家庭は10世帯減少しています。

年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
母子家庭世帯数(世帯)	594	595	579	565	554
父子家庭世帯数(世帯)	58	64	60	57	48

資料：こども課(各年4月1日時点)

(7) 被保護世帯・人員の推移

被保護世帯数、被保護人員の推移については、平成29年と令和3年を比べると、被保護世帯数は12世帯、被保護人員数は77人減少しています。

年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
被保護世帯数(世帯)	551	549	536	537	539
被保護人員数(人)	753	706	675	674	676

資料：社会福祉課(各年3月31日時点)

### (8) 町会運営世帯数・加入率の推移

町会加入率は年々減少する傾向が見られています。

年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年
町会運営世帯数（世帯）	24,464	24,403	24,405	24,234	24,127
世帯数（世帯）	26,384	26,359	26,384	26,412	26,380
町会加入率	92.7%	92.6%	92.5%	91.8%	91.5%

資料：総務課・埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日時点）

### (9) 民生委員・児童委員数の推移

民生委員・児童委員については、合計がほぼ 200 人で推移しています。

年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年
男性（人）	93	94	94	92	94
女性（人）	108	108	108	107	108
合計（人）	201	202	202	199	202

資料：社会福祉課（各年4月1日時点）

### (10) 社会福祉協議会の会員加入世帯数・加入率の推移

社会福祉協議会の会員加入世帯数は、平成 29 年と令和 3 年を比べると、578 世帯減少しています。また、加入率についても、平成 29 年と令和 3 年を比べると、2.4%減少しています。

年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年
加入世帯数（世帯）	20,865	20,638	20,605	20,197	20,287
加入率	79.2%	78.3%	78.1%	76.5%	76.8%

資料：秩父市社会福祉協議会（各年4月1日時点）

※加入率は、小数点第2位を四捨五入

### (11) 老人クラブ・子ども会の加入者数の推移

老人クラブの加入者数は、高齢者人口が増加している一方で、年々減少しています。また、子ども会加入者も減少傾向にあり、平成 29 年と令和 3 年を比べると、567 人減少しています。

年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年
老人クラブ加入者数（人）	5,957	5,796	5,662	5,432	5,124
子ども会加入者数（人）	5,342	5,151	4,867	4,880	4,775

資料：生涯学習課・秩父市社会福祉協議会（各年4月1日現在）



(12) ボランティア、NPO の登録者数と団体数の推移

ボランティア登録数については、個人の登録数の増加が著しく、平成 29 年と令和 3 年を比べると、29 人登録者数が増加しています。

一方、NPO 法人登録数は、平成 29 年以降で大きな増減はありません。

年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年
ボランティア登録数（人）	19	27	37	45	48
ボランティア登録数（団体）	34	35	32	32	31
NPO 法人登録数（法人）	30	30	31	29	28

資料：生涯学習課・秩父市社会福祉協議会（各年 4 月 1 日時点）

(13) 市民相談件数等の推移

相談件数は、「消費生活相談」が最も多く、また、「人権相談」については、令和 2 年では 0 件となっています。

年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
心配ごと等相談	10	48	30	23	47
市民相談	7	5	4	5	10
人権相談	15	5	4	8	0
消費生活相談	419	460	517	428	420
行政相談	38	40	59	39	28
登記相談	16	23	12	16	20
法律相談	169	179	154	180	150
税務相談	17	11	11	24	17
行政手続相談	0	2	1	1	2
不動産相談	15	22	20	21	10
女性相談	0	0	0	1	1
労働・年金相談	1	6	9	3	6
合計	707	801	821	749	711

資料：「心配ごと等相談」は秩父市社会福祉協議会、それ以外は市民生活課

#### (14) 避難行動要支援者対象者数の状況

平成 25 年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時要援護者と呼ばれていた方が「避難行動要支援者」と定義され、自治体に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられました。この名簿に掲載されている対象者数は、令和 3 年で 2,734 人となっています。

年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
避難行動要支援者対象者数 (人)	1,674	2,400	2,021	2,376	2,734

資料：社会福祉課（令和 3 年 7 月 15 日時点）



#### 一口メモ

#### —避難行動要支援者—

高齢者、障がい者、外国人、乳幼児など、防災施策において特に配慮を要する「要支援者」のうち、災害発生時に自ら避難をすることが困難な方で、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方のことです。そのほか、避難所などでの生活に特段の配慮が必要な慢性疾患のある方、妊産婦などがあげられます。

### 3 アンケート調査からみる市民意識の現状

「第4期秩父市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定の一環として、地域福祉に関する市民の意識や要望・意見等を把握するための基礎資料を得るために、前回（平成28年）に続き、市民意識調査を以下の内容で行いました。また、市内の福祉関係団体について、ヒアリング調査もあわせて実施しました。

#### （1）調査の概要

本調査は、秩父市に在住の20歳以上の男女、2,000人を対象として行いました。実施概要及び回収結果は以下のとおりです。

#### 調査対象者数

区 分	調査対象者数	調査対象
20歳以上の男女	2,000人	無作為抽出

#### 実施概要

項 目	詳 細
調査対象地域	秩父市全域
調査形式	アンケート調査
配布・回収方法	郵送
調査時期	令和3年9月17日～10月8日

#### 回収結果

区 分	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
20歳以上の男女	2,000	1,207	60.4%

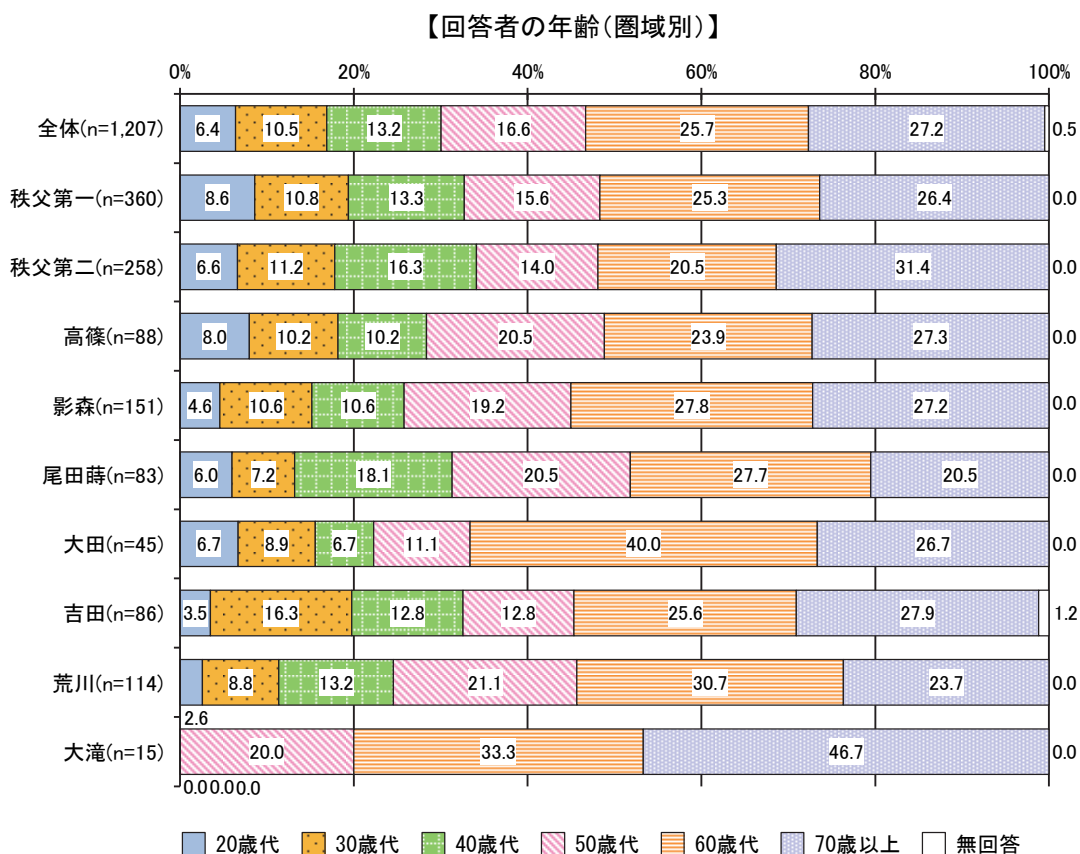
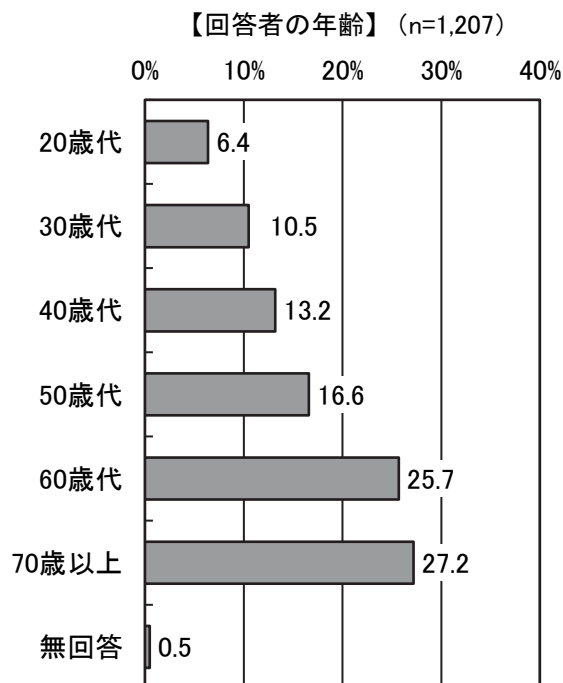
## (2) 調査結果の概要

調査の結果を以下に示します。なお、以下の記載の中で、nは設問に対する回答者数を示しています。

### ■回答者について

アンケートの回答者の年齢では70歳以上が27.2%で最も多い年代となっています。以下60歳代が25.7%、50歳代が16.6%で続いており、全体で見た時の調査結果には高齢者の意見が反映されやすくなっていると言えます。

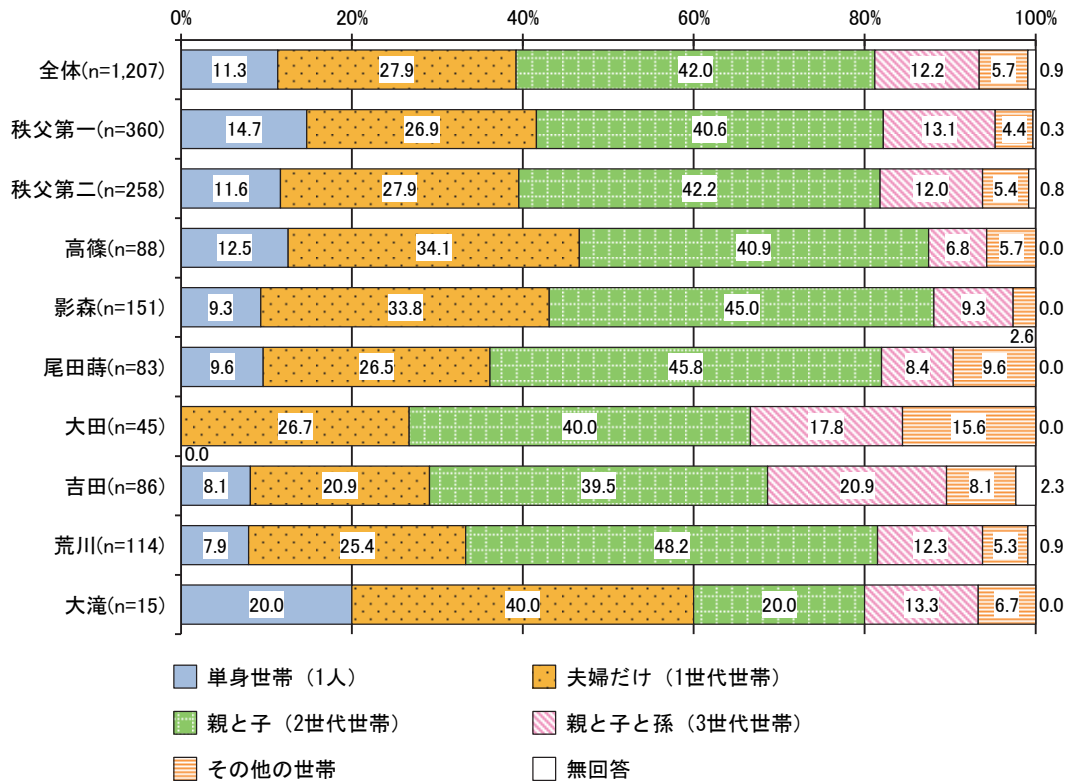
回答者の年齢を圏域別にみると、20歳代から40歳代までの割合が比較的多いのは「秩父第一」、「秩父第二」、「吉田地区」である一方で、少ないのは「大田地区」、「大滝地区」で、特に「大滝地区」では回答者の8割が60歳代以上と、高齢者の割合が大きくなっています。



※「全体」のn(回答者数)には圏域が無回答の人が含まれるため、圏域ごとのnの合計とは一致しません。

回答者の家族構成について、単身世帯をみると全体では 11.3%ですが、大田地区では 0.0%と単身世帯者は該当しない一方、大滝地区では 20.0%と高く、単身で暮らす高齢者の存在がうかがえる結果です。

【回答者の家族構成(圏域別)】

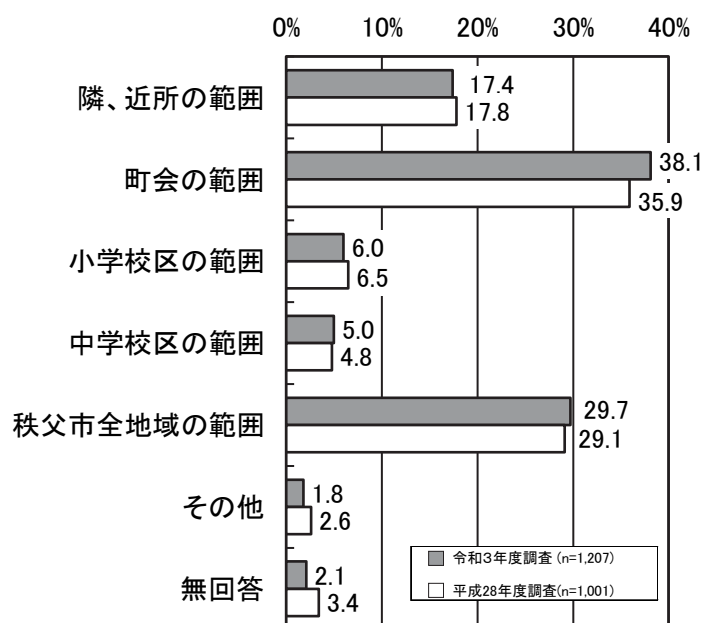


※「全体」のn(回答者数)には圏域が無回答の人が含まれるため、圏域ごとのnの合計とは一致しません。

### ■地域との関わりについて

「地域」と考える範囲は、前回調査と大きな変化はありませんでしたが、「町会の範囲」と回答した人が前回調査に比べて 2.2 ポイント増加しています。

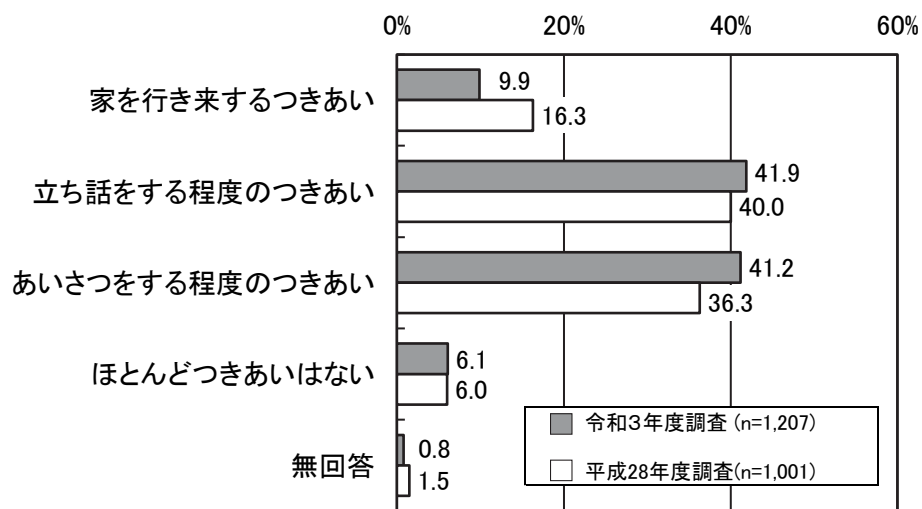
【地域と考える範囲(時系列)】



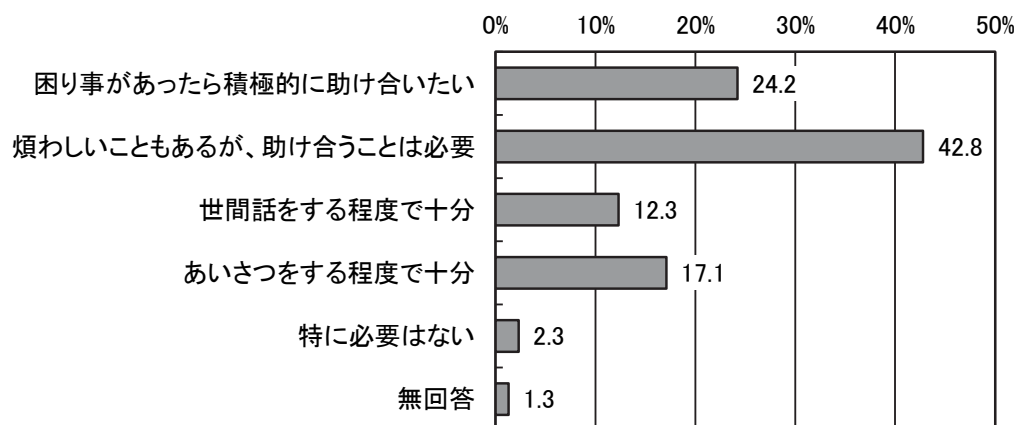
ふだんの近所の人とのつきあいの程度については、「立ち話をする程度のつきあい」の回答が41.9%と最も多く、次いで「あいさつをする程度のつきあい」、「家を行き来するつきあい」となっています。これを前回調査と比較すると、「家を行き来するつきあい」が減少する一方、「立ち話をする程度のつきあい」、「あいさつをする程度のつきあい」、「ほとんどつきあいはない」が増加しており、近所づきあいが希薄になっている様子が見えます。

一方、近所づきあいについての考えでは、「困り事があったら積極的に助け合いたい」と「煩わしいこともあるが、助け合うことは必要」と、近所づきあいを積極的・肯定的に考える人の合計は6割以上となっています。

【ふだんの近所づきあい(時系列)】



【近所づきあいについての考え】 (n=1,207)



住んでいる地域の問題や課題として、「地域住民の減少・高齢化」をあげた人が全体の65.1%と突出して多く、次いで「医療体制」が29.9%、「道路の整備」が24.7%となっています。

下表では、回答の割合が高かった上位10項目について、地区別での回答の割合を示しています。結果をみると、「地域住民の減少・高齢化」、「医療体制」、「買い物弱者対策」、「公園など子どもの遊び場」、「古いしきたり」、「地域の人たちとのつきあい方」、などは、特に地域差が大きいことが分かります。

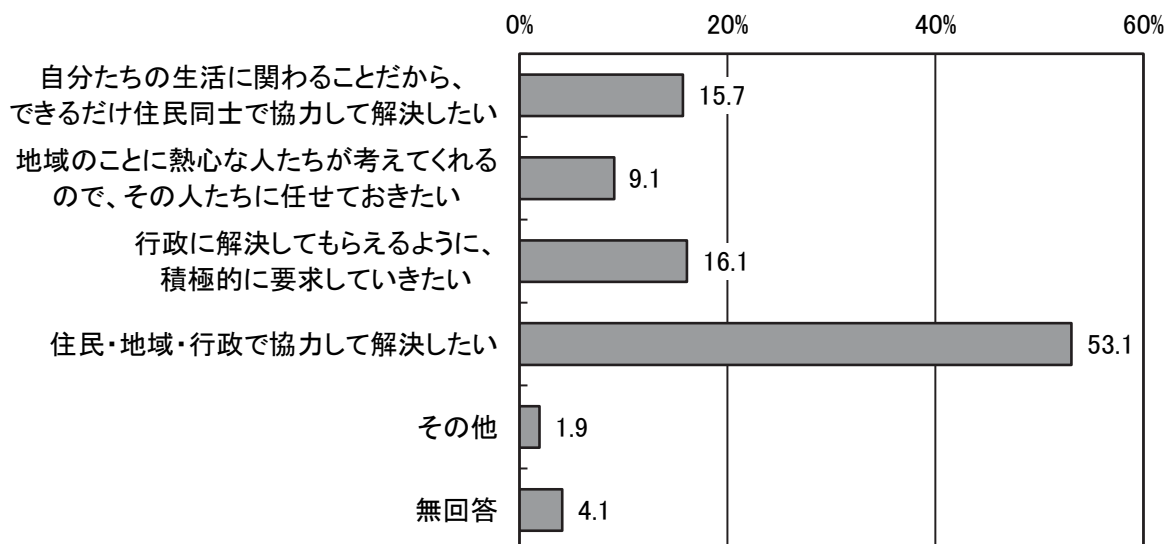
【住んでいる地域で感じる問題や課題(圏域別)】※複数回答

	全体	秩父第一	秩父第二	高篠	影森	尾田蒔	大田	吉田	荒川	大滝
回答者数(人)	1,207	360	258	88	151	83	45	86	114	15
地域住民の減少・高齢化	65.1	52.5	68.6	67.0	61.6	69.9	77.8	75.6	81.6	93.3
医療体制	29.9	23.6	30.6	34.1	31.8	30.1	37.8	40.7	29.8	46.7
道路の整備	24.7	25.0	24.0	27.3	24.5	24.1	22.2	19.8	28.9	26.7
買い物弱者対策	22.1	15.8	12.8	22.7	19.9	30.1	42.2	44.2	34.2	33.3
公園など子どもの遊び場	20.9	21.7	20.9	21.6	29.1	22.9	13.3	17.4	14.0	0.0
古いしきたり	18.5	16.7	9.7	31.8	9.9	33.7	24.4	27.9	24.6	13.3
防犯対策	18.5	17.5	19.8	20.5	19.2	18.1	17.8	19.8	14.9	26.7
高齢者の生きがいづくり	16.5	16.7	15.5	19.3	19.2	13.3	26.7	14.0	14.0	13.3
地域の人たちのつきあい方	16.1	14.2	15.1	12.5	13.2	18.1	13.3	24.4	25.4	13.3
交通安全対策	13.2	14.7	10.5	12.5	14.6	16.9	8.9	15.1	11.4	13.3

※「全体」の回答者数には圏域が無回答の人が含まれるため、圏域ごとの回答者数の合計とは一致しません。

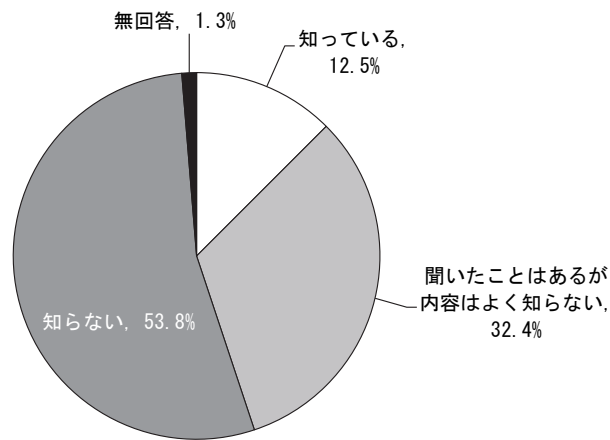
住んでいる地域で困っていることや問題について、「住民・地域・行政で協力して解決したい」が53.1%と最も高く、次いで「行政に解決してもらえるように、積極的に要求していきたい」、「自分たちの生活に関わることだから、できるだけ住民同士で協力して解決したい」、「地域の人に熱心な人たちが考えてくれるので、その人たちに任せておきたい」、「行政に解決してもらえるように、積極的に要求していきたい」が続いています。

【地域の困りごとを解決するためによいと思う方法】(n=1,207)



「避難行動要支援者制度」の認知度については、「知っている」が12.5%となっています。

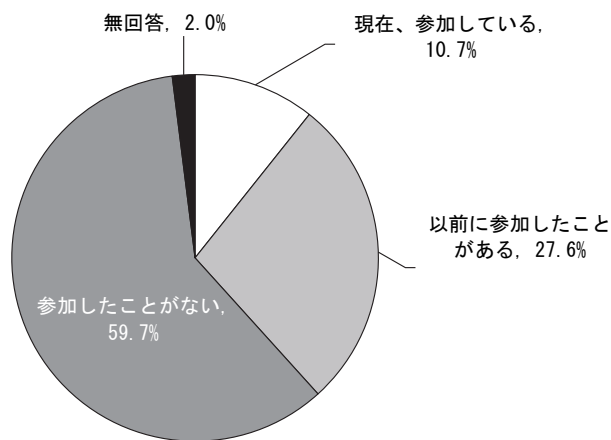
【「避難行動要支援者制度」の認知度】(n=1,207)



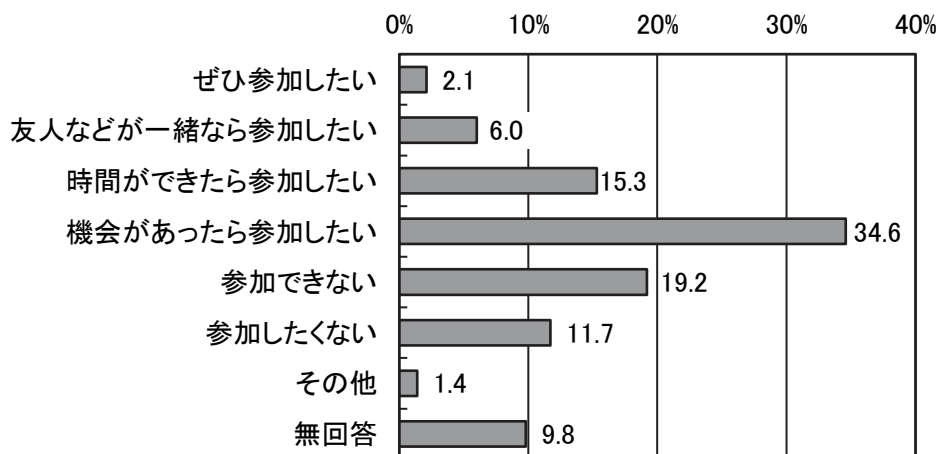
■ ボランティア活動について

ボランティア活動に参加経験のある人は4割近くいます。また、現在ボランティア活動に参加していない人のうちの半数は、条件が整えばボランティア活動に参加したいと回答しています。

【ボランティア活動への参加経験】(n=1,207)



【ボランティア活動に以前に参加、または参加したことがない人の参加意向】(n=1,054)



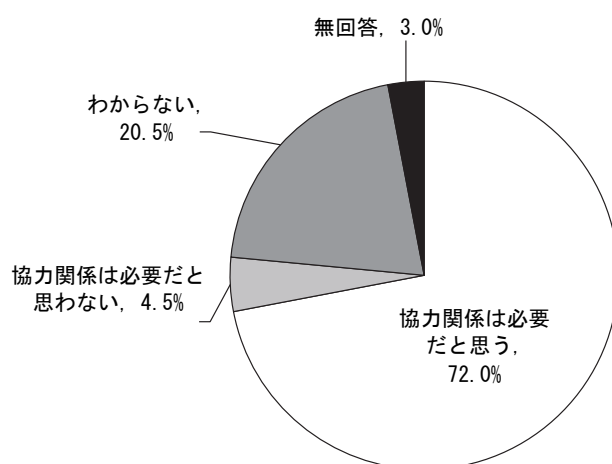


## ■地域福祉の考えについて

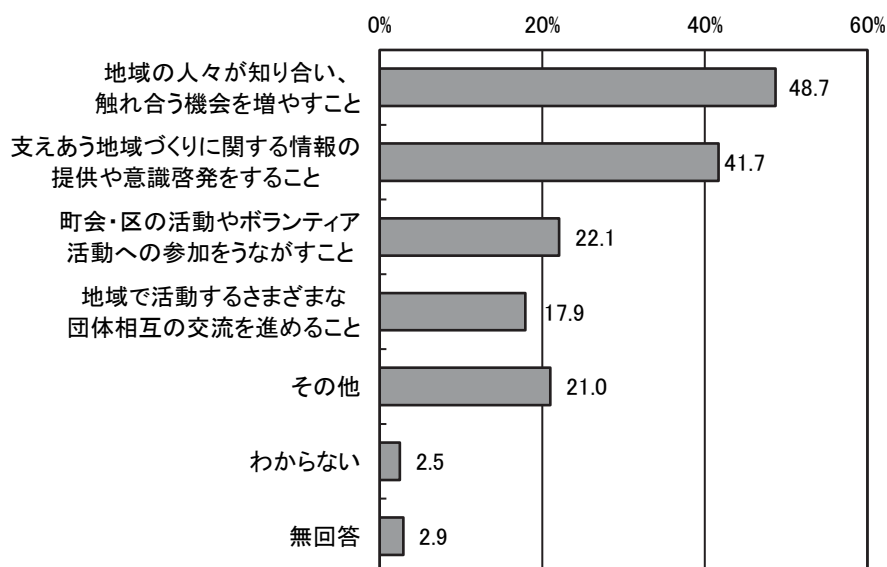
地域生活で起こる問題に対して、住民相互の自主的な協力関係が必要と考える人は7割となっています。

また、住民同士が支え合う地域づくりに必要なこととして、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」の回答が多く、「支えあう地域づくりに関する情報の提供や意識啓発をすること」が続いています。お互いを知る機会づくりと、支えあいの地域をつくることについての意識の醸成が重要視されているという結果です。

【地域の問題に対する住民協力の必要性についての考え】(n=1,207)

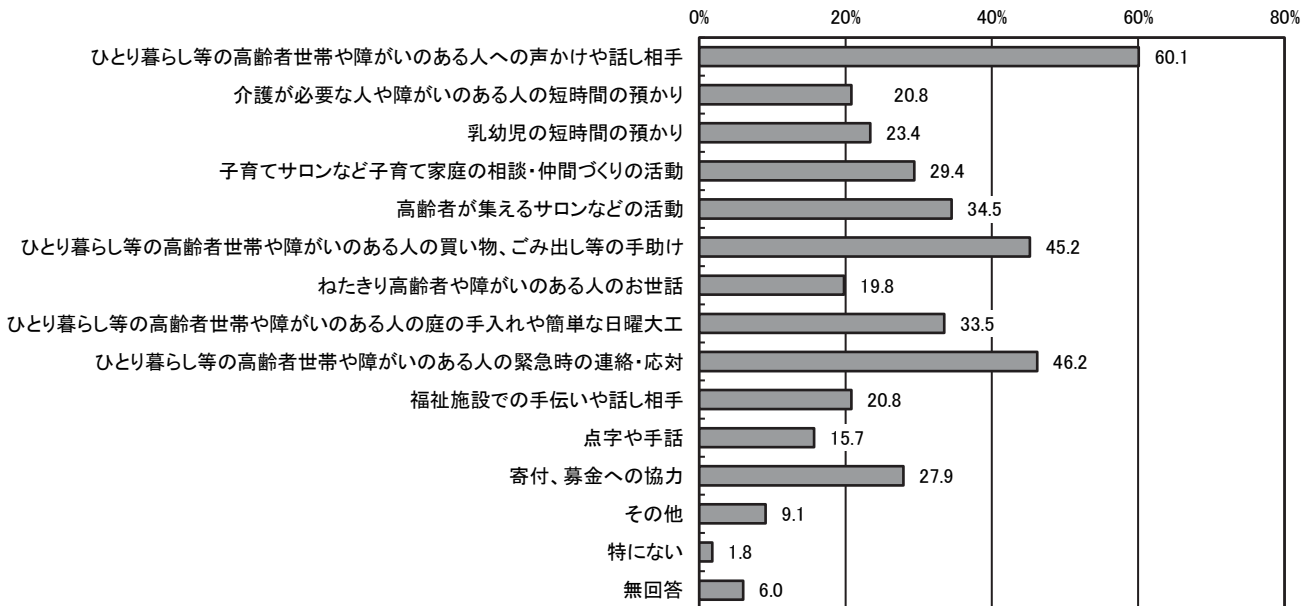


【住民同士が支えあう地域づくりのために必要と思うこと】※複数回答 (n=1,207)



地域で安心して暮らし続けるために必要な、市民やボランティアなどによる支援活動としては、「ひとり暮らし等の高齢者世帯や障がいのある人への声かけや話し相手」、「ひとり暮らし等の高齢者世帯や障がいのある人の買い物、ごみ出し等の手助け」、「ひとり暮らし等の高齢者世帯や障がいのある人の緊急時の連絡・対応」などの回答が多くなっています。

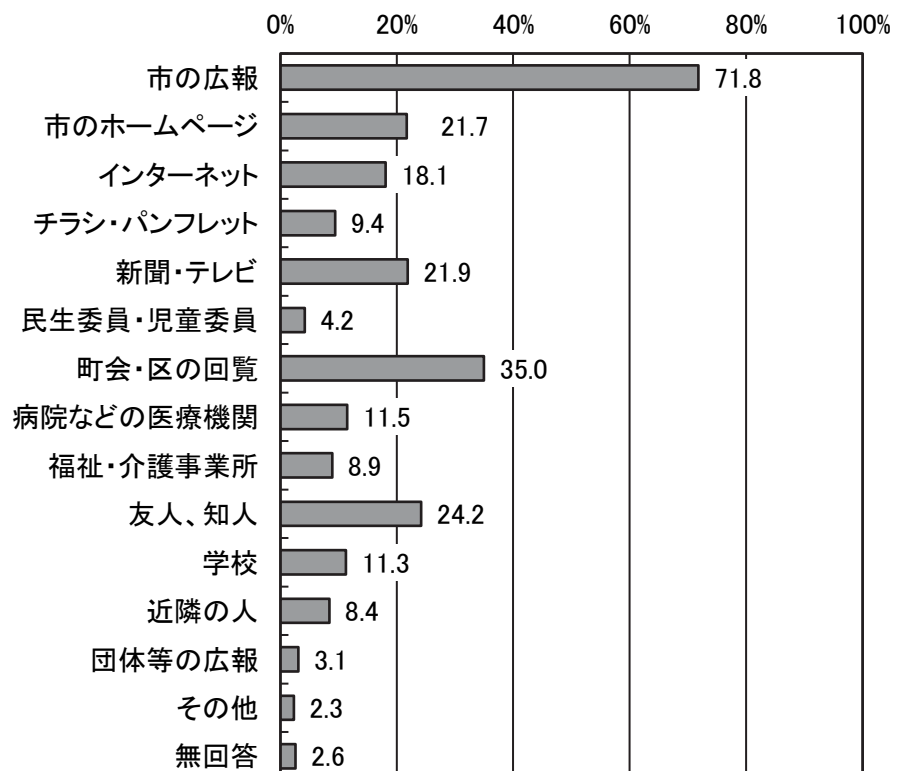
【地域で安心して暮らし続けるために必要な市民などの支援活動】※複数回答 (n=1,207)



## ■福祉サービスについて

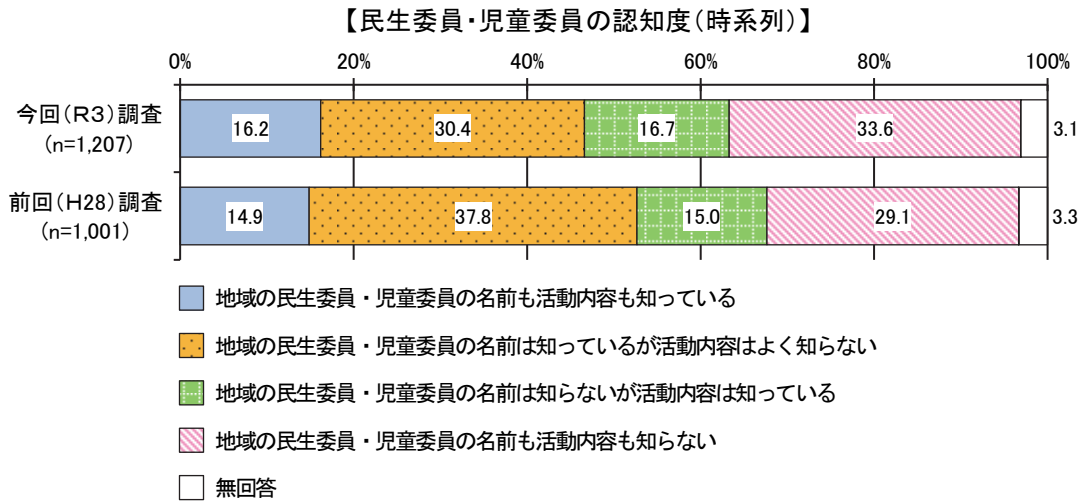
保健・福祉情報の入手元としては、「市の広報」、「町会・区の回覧」、「友人、知人」などの回答が多くなっています。

【保健や福祉情報の入手元】※複数回答 (n=1,207)



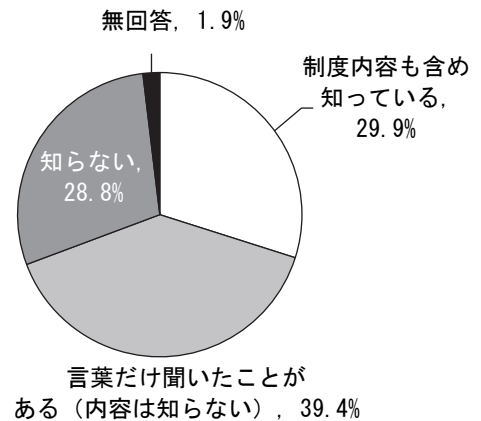
■福祉に関する団体や制度の認知度について

民生委員・児童委員とも、認知は進んでいません。今回調査では「地域の民生委員・児童委員の名前も活動内容も知らない」が33.6%と、前回調査より4.5%増加しています。

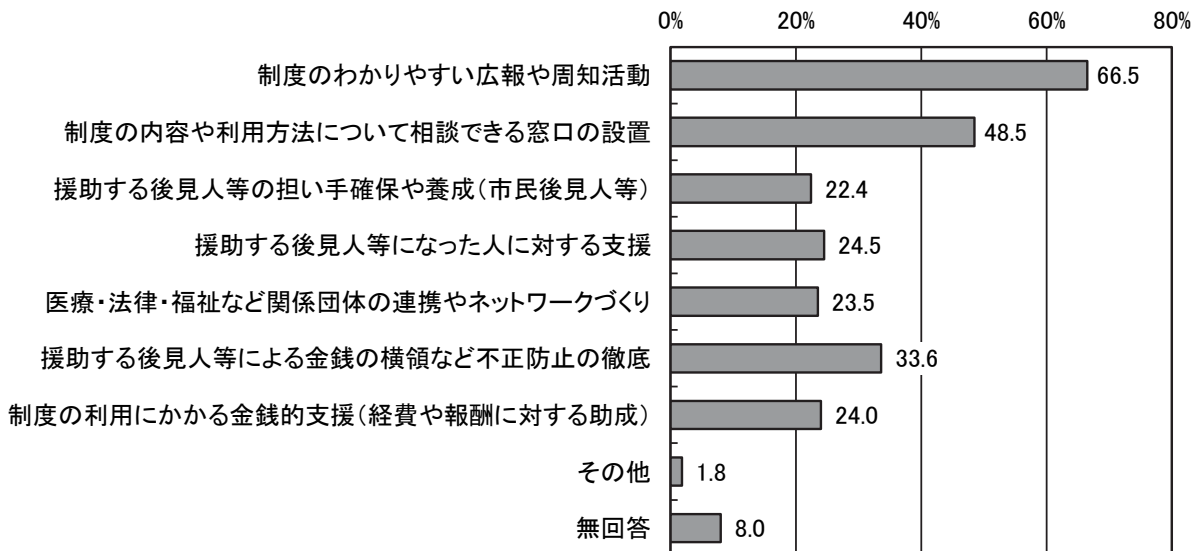


成年後見制度の認知度について、「制度内容も含め知っている」が約3割となっており、また、利用促進・充実を図っていくために必要なこととしては、「制度のわかりやすい広報や周知活動」、「制度の内容や利用方法について相談できる窓口の設置」、「援助する後見人等による金銭の横領など不正防止の徹底」などが多く回答されました。

【成年後見制度の認知度】(n=1,207)

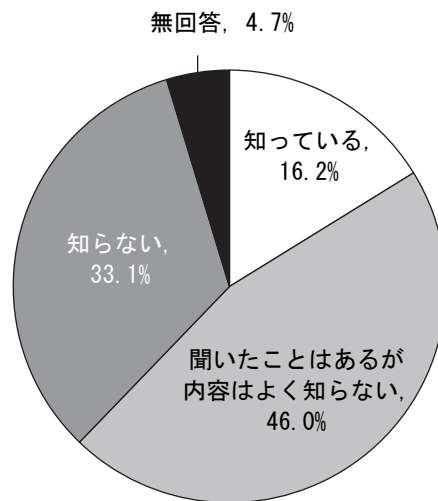


【成年後見制度の利用促進・充実を図っていくために必要なこと】※複数回答 (n=1,207)

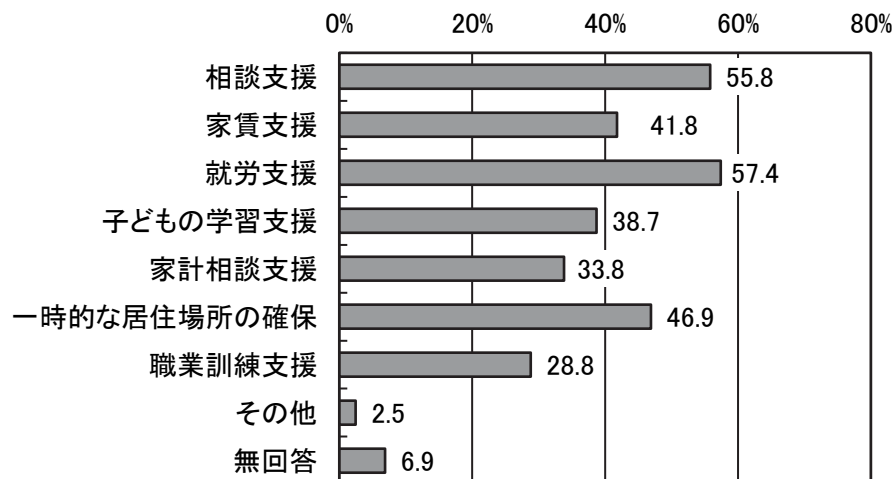


今回調査より新規設問として追加された、生活困窮者自立支援制度の認知度について、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」と「知らない」を合わせた『知らない』が約8割と周知は進んでいません。また、経済的に困窮し、最低限の生活を維持することが困難になった場合に必要だと思う支援については、「就労支援」が57.4%と最も多く、次いで、「相談支援」が55.8%、「一時的な居住場所の確保」が46.9%と続いています。

【生活困窮者自立支援制度の認知度】(n=1,207)



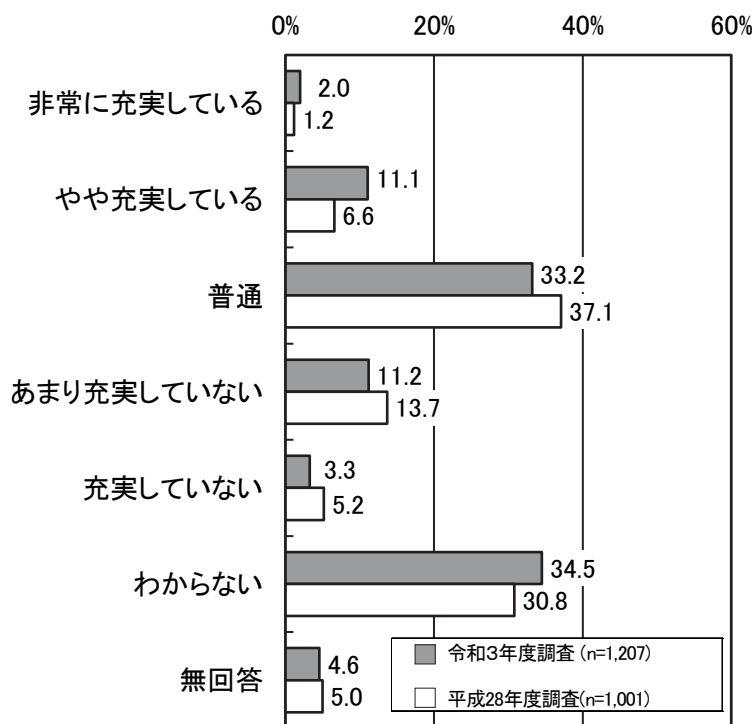
【生活困窮者に必要な支援】※複数回答 (n=1,207)



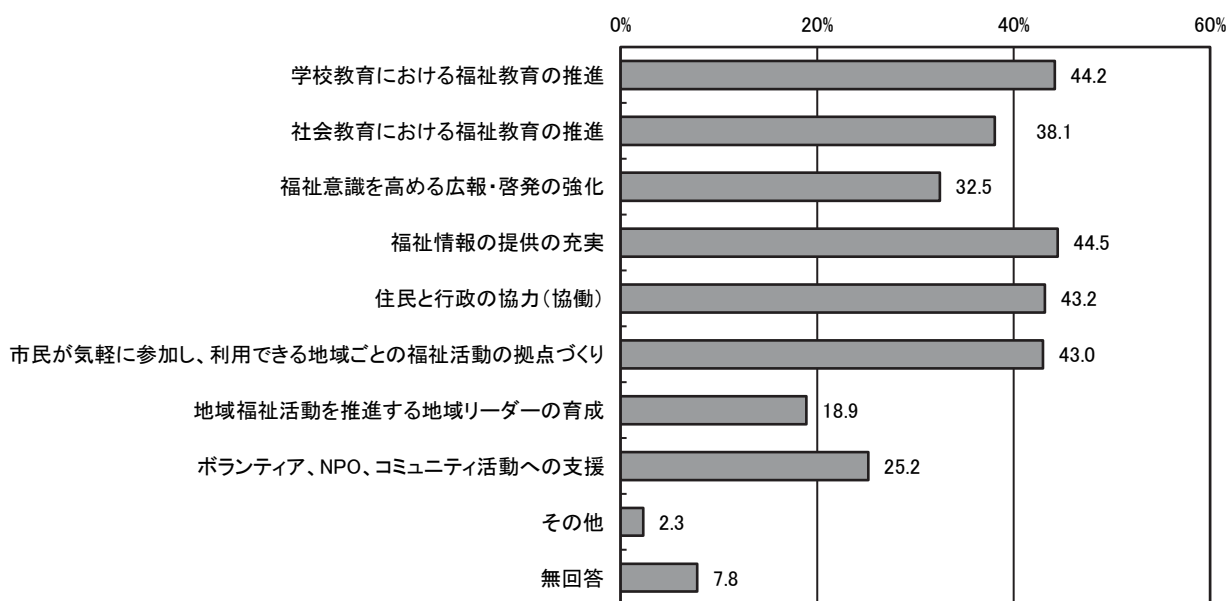
■これからの福祉のあり方について

市の福祉について感じていることでは、前回調査と比べると、「非常に充実している」が0.8ポイント、「やや充実している」が4.5ポイント上がっています。また、地域福祉を推進するために必要なことでは、「福祉情報の提供の充実」、「学校教育における福祉教育の推進」、「住民と行政の協力（協働）」、「市民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点づくり」、などの回答が多く得られました。

【市の福祉について感じていること(時系列)】※3つ選択(n=1,207)



【地域福祉を推進するために必要なこと】※複数回答(n=1,207)



## 4 ヒアリング結果からみる福祉団体の現状

市内の福祉に携わる団体へのヒアリングとして、予め質問を記載したヒアリングシートを送付し、以下の40の団体から回答をいただきました。

団体名	団体名	団体名
Color's	秩父市障がい者団体連絡協議会	埼玉骨髄バンク推進連絡会
ジョイハート	社会福祉法人みな福祉会	秩父市青少年育成協議会
ちちぶ広域手話学習会	社会福祉法人織船会	秩父市赤十字奉仕団
ちちぶ広域聴覚障害者協会	社会福祉法人清心会さやかグループ	秩父市老人クラブ連合会
パソコンボランティア秩父	社会福祉法人秩父市社会福祉事業団	秩父手話サークル
NPO 法人パレット秩父	社会福祉法人秩父正峰会	秩父地区更生保護女性会
フラグループ ロケラニ	社会福祉法人秩父福祉会	秩父地区保護司会
フラバース	認定 NPO 法人森の ECHICA	社会福祉法人藤香会
ほっとラインちちぶ	社会福祉法人くわの実会	
紙ふうせん	子どもの放課後を豊かにする会	
医療法人全和会	精神保健ボランティアグループ ひこばえ	
映像クラブ秩父	太鼓大好きどこんこクラブ	
吉田交通安全母の会	太田部の四季を楽しむ会	
荒雲会	秩父交通安全母の会	
武蔵野友の会秩父最寄	秩父子育て応援団	
アシスト秩父	秩父市くらしの会	

回答内容は以下のとおりまとめられました。

### 活動上の課題

「会員の減少や人材の不足」と「会員、利用者の高齢化」を指摘した団体が特に多くなっています。その他では、「活動の制限」や「運営・活動資金」などが課題としてあがっています。

### 連携上の課題

連携上の課題では、「連携団体の足並みがそろわない」、「情報、意識の共有」など、団体ごとに回答が異なっています。

### 地域の福祉課題

「行政、団体との連携」、「人材の確保」などが多く上がっています。また「市民の関心、理解の低さ」、「入所施設の減少、老朽化」と指摘している回答もありました。

### 市や社協へのご意見・ご要望など

「行政による物的、人的な支援」、「資金面での支援」、「住民によりそった支援」、「明るく相談しやすい行政の窓口」など、様々な回答となりました。

質問内容ごとの主な回答は以下のとおりとなっています。

No.	質問内容	主な回答 ( )内の数字は団体数
1	団体の活動上の困りごと、課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員、利用者の減少や人材不足（16）</li> <li>・会員、利用者の高齢化（14）</li> <li>・活動の制限（11）</li> <li>・運営・活動資金（6）</li> <li>・活動拠点の狭隘・老朽化（4）</li> <li>・有意義な支援につながっていない（3）</li> <li>・市民の関心が薄い（2）</li> <li>・その他（正しい情報の提供、利用期間の制約、医療との連携、新型コロナ対策など）</li> </ul>
2	連携関係上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携団体の足並みがそろわない（4）</li> <li>・情報、意識の共有（4）</li> <li>・活動制限に伴う連携・情報交換の不足（4）</li> <li>・人材不足（3）</li> <li>・行政の施策</li> <li>・一部団体の高齢化によって生じる差異</li> <li>・その他（日程の調整、手話が通じない、正しい情報発信など）</li> </ul>
3	地域の福祉の問題点、課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、団体との連携（8）</li> <li>・人材の確保（7）</li> <li>・地域全体の高齢化（5）</li> <li>・運営・活動資金（3）</li> <li>・活動制限に伴う関わりの減少（3）</li> <li>・活動の指針となるビジョンがない（2）</li> <li>・柔軟で多様な情報収集、発信をする（2）</li> <li>・市民の関心、理解の低さ（2）</li> <li>・入所施設の減少、老朽化（2）</li> <li>・個人情報保護、守秘義務がネックになる</li> <li>・市の委託先を利用する時の規則の問題</li> <li>・その他（サービス提供の限界など）</li> </ul>
4	秩父市や市社会福祉協議会へのご意見・ご要望・ご提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政による物的、人的な支援（5）</li> <li>・資金面での支援（3）</li> <li>・活動拠点の提供（3）</li> <li>・住民によりそった支援（2）</li> <li>・明るく相談しやすい行政の窓口（2）</li> <li>・行政からの、市民・他団体への紹介（2）</li> <li>・情報交換の場の提供</li> <li>・その他（地産地消の強化、限界集落支援の仕組み、であいの広場の継続、手話を用いての情報発信）</li> </ul>

## 5 第3期計画の推進状況

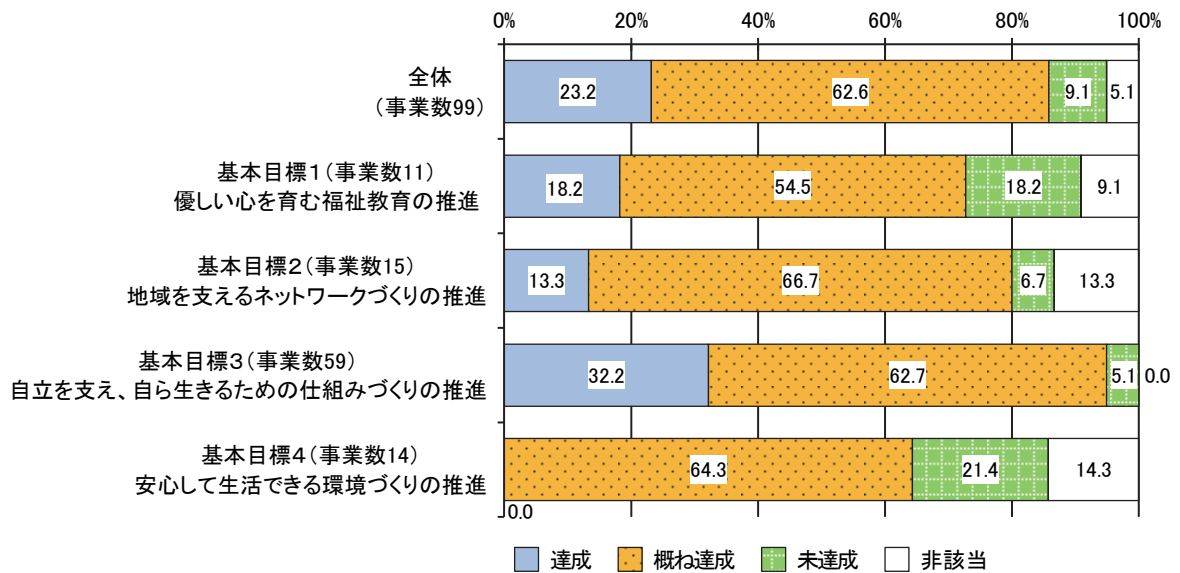
### (1) 第3期の地域福祉計画の推進状況

第3期の地域福祉計画の事業の推進状況と今後の進め方について、担当部門による評価を行いました。その結果、全体で8割台半ばの事業が「達成」または「概ね達成」と評価されましたが、基本目標4「安心して生活できる環境づくりの推進」では、未達成の事業の割合が2割を超え、課題を残す結果となっています。

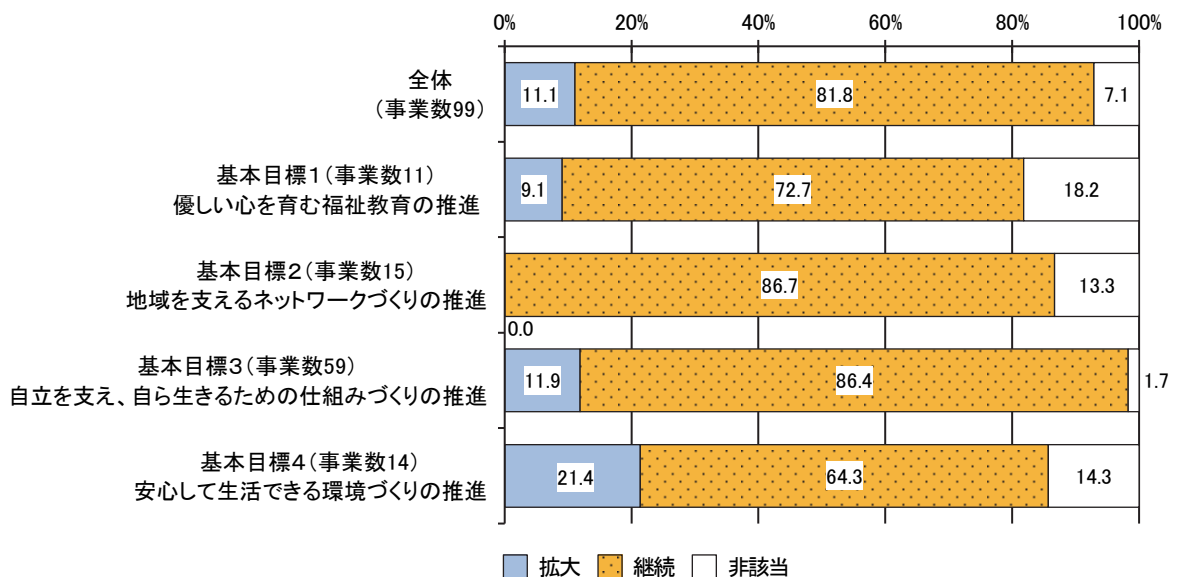
また、今後の事業の進め方では、基本目標2「地域を支えるネットワークづくりの推進」が事業の拡大は行わない結果となる一方、基本目標4「安心して生活できる環境づくりの推進」では2割を超える事業を拡大していく方向となっています。

#### ■第3期地域福祉計画（平成28年度～令和3年度）

##### 【推進状況】



##### 【今後の事業の進め方】





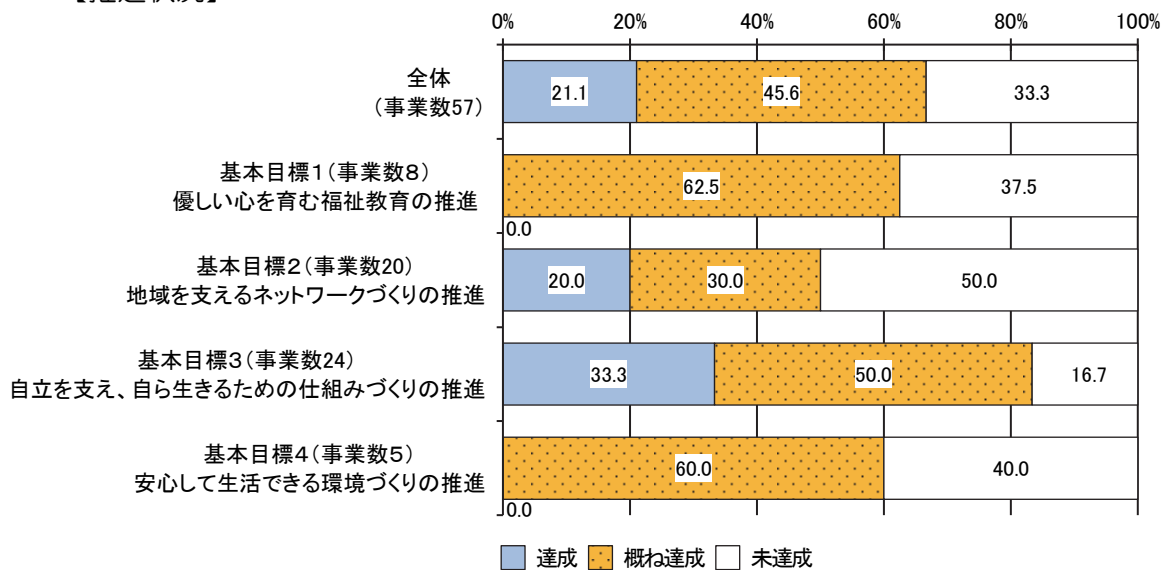
## (2) 第3期の地域福祉活動計画の推進状況

第3期の地域福祉活動計画についても、事業の推進状況と今後の進め方について、担当部門による評価を行いました。その結果、全体で約7割の事業が「達成」または「概ね達成」、残る3割の事業は「未達成」となりました。特に基本目標2「地域を支えるネットワークづくりの推進」は5割の事業が「未達成」となっています。

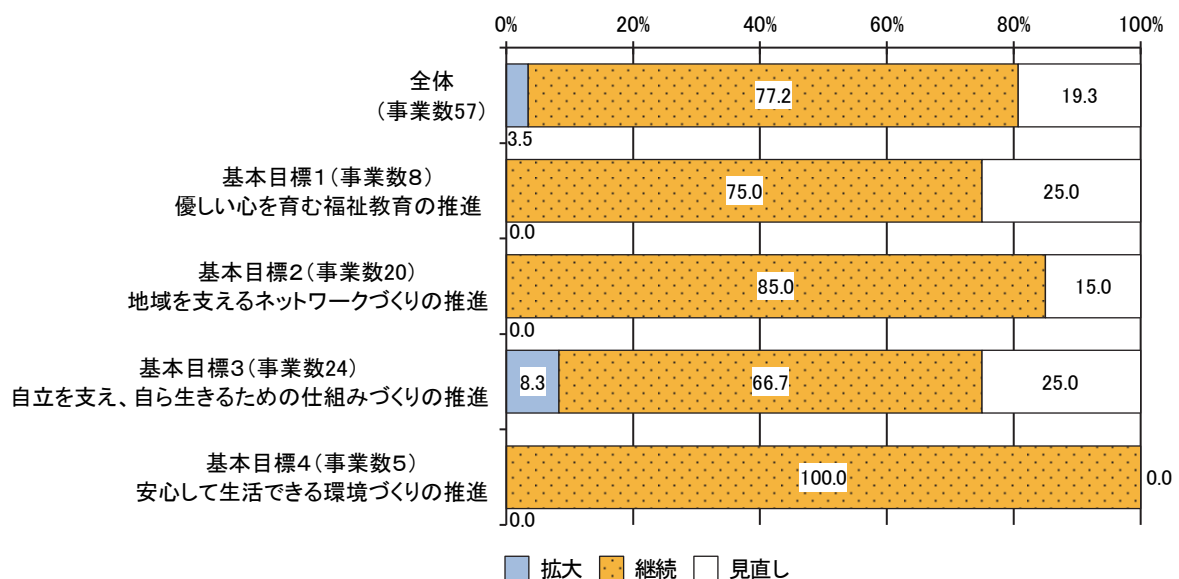
また、今後の事業の進め方では、基本目標3「自立を支え、自ら生きるための仕組みづくりの推進」で2つの事業が「拡大」の判断となっています。

### ■第3期地域福祉活動計画（平成29年度～令和3年度）

#### 【推進状況】



#### 【今後の事業の進め方】



## 6 地域福祉をめぐる秩父市の課題

各種の統計や市民アンケート、団体ヒアリング調査並びに第3期秩父市地域福祉計画、第3期地域福祉活動計画の推進状況などから、地域福祉を取り巻く市の現状と課題を、「地域のつながり」、「高齢者・障がい者」、「子ども」、「地域福祉の推進」それぞれの切り口で整理しまとめました。

### (1) 地域のつながりに関する課題

- 町会加入率は年々減少していますが90%台を推移しています。アンケート調査では、「地域」として捉える範囲を「町会」とする人が、38.1%となっており、平成28年に実施された前回調査から2.2ポイント増加しています。また、地域生活で起こる問題に対して、住民相互の自主的な協力関係が必要と考える人は7割となっており、地域の中で、互いに支えあいを行うことができる仕組みの構築や活動への支援が求められています。
- ふだんの近所の人とのつきあいの程度については、「立ち話をする程度のつきあい」との回答が4割と最も多く、前回調査と比較すると、近所づきあいが若干、希薄になっている様子がうかがえます。その一方で、近所づきあいについて、「困り事があったら積極的に助け合いたい」と「煩わしいこともあるが、助け合うことは必要」といった、近所の人とのつきあいを積極的、肯定的に考える人の合計は約7割となっています。近所づきあいが「特に必要はない」と考える人はほとんどいませんでした。地域住民同士がお互いを気かけたり、地域の中でできることなど、近所づきあいのきっかけづくりを進めていくことも必要です。
- 地域福祉活動の中核を担う民生委員・児童委員の認知度は、前回調査と比べても広がっているとは言えません。今後は、具体的な活動内容についての理解を深めていく機会や活動が必要となります。

### (2) 高齢者・障がい者に関する課題

- 市の65歳以上の高齢者の人口は年々増加しており、高齢化率も30%台を推移しています。また、要支援・要介護の認定者の割合である認定率も年々増加しており、引き続き、介護予防・重度化防止のための取組を推進し、状態の悪化を防止するとともに健康寿命の延伸を目指す必要があります。  
団体へのヒアリング調査でも、地域の課題として多くの団体が「会員、利用者の高齢化」と回答しています。
- 障がい者の状況を手帳保持者数の推移で見ると、身体障害者手帳保持者は年々減少している一方、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者は、ゆるやかに増加しています。
- アンケート調査での、地域で安心して暮らし続けるために必要な、市民やボランティアなどによる支援活動として、“ひとり暮らし等の高齢者世帯や障がいのある人への”「声かけ」、「買い物・ごみ出しなどの手助け」、「緊急時の連絡・応対」、など高齢者や障がい

のある人への支援に関する回答が多く、また、このような活動への参加意欲についても「やってみたい」の回答が3割から4割ありました。こうした意識を市民の協働により行われる継続的な活動として具体的に定着させるための支援が求められます。

○避難行動者支援制度の認知度について、アンケート調査では「知らない」が5割台半ばと今後も周知活動が必要になっています。

### (3) 子どもに関する課題

○15歳未満の年少人口は、減少傾向となっており、子ども会の加入者数も減少が進んでいます。

○アンケート調査では、住んでいる地域の問題や課題として「公園など子どもの遊び場」との回答が20.9%で第5位となりましたが、地域別にみると、影森地区では29.1%、大滝地区では0.0%と、地域差が大きくなっています。

○地域で安心して暮らし続けるために必要な、市民やボランティアなどによる支援活動について、「子育てサロンなど子育て家庭の相談・仲間づくりの活動」が前回調査よりも回答が多くなっています。

○安心・安全に過ごすことができる環境の整備を進めるとともに、既存の子育て支援事業等を上手に活用していきながら、コミュニケーションやつながりの創出を推進することが重要となります。

### (4) 地域福祉の推進に関する課題

○アンケート調査では、地域福祉を推進するために必要なこととして、「福祉情報の提供の充実」、「学校教育における福祉教育の推進」、「住民と行政の協力」などの回答が多く得られました。

○保健・福祉情報の入手元としては、「市の広報」、「町会・区の回覧」、「友人、知人」などが上位となっており、今後も、市民目線を意識した福祉情報の提供方法の検討が必要です。

○成年後見制度の認知度について、「言葉だけ聞いたことがある（内容は知らない）」が約4割となっており、利用促進・充実に図っていくために必要なことでは、「制度のわかりやすい広報や周知活動」の回答が最も多くなっているため、今後は、より効果的な制度の広報や周知活動を行っていくことが課題となります。

○生活困窮者自立支援制度の認知度について、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」が約5割となっており、必要と思う支援内容としては、「就労支援」、「相談支援」、「一時的な居住場所の確保」などに多くの回答が寄せられています。今後は、様々な課題を抱えて生活に困窮している人々の課題解決に向け、地域における生活困窮者の把握を進め、市、社協、市民及びボランティア団体等が協力して、一人ひとりへの適切な支援の実施と自立に向けた支援体制を整えていく必要があります。

